

国土審議会北海道開発分科会第1回計画推進部会 議事概要

1. 日時：平成24年4月10日（火）13:00～15:00
2. 場所：中央合同庁舎第3号館11階 特別会議室
3. 出席者：〔委員〕生島委員、石田委員、石森委員、柏木委員、北村委員、小磯委員、近藤委員、齋藤委員、佐藤（剛）委員、佐藤（俊）委員、中嶋委員、林委員、宮谷内委員、高井委員（代理出席：荒川総合政策部長）
〔国土交通省〕青山北海道局長 他

4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 委員紹介
- (3) 部会長選任
- (4) 部会長挨拶
- (5) 部会長代理の指名
- (6) 国土交通省挨拶
- (7) 議事
 - 1) 調査審議事項について
 - 2) 調査審議の進め方について
- (8) 閉会

5. 議事及び主な発言内容

(1) 部会長の選任について

近藤委員が部会長に選任された。また、近藤部会長から、部会長代理として中嶋委員が指名された。

(2) 調査審議事項について

分科会で決定された調査審議事項について事務局から説明が行われた。計画推進部会スケジュールについて事務局から説明が行われ、了承された。

(3) 調査審議の進め方について

資料4、資料5、資料6及び参考資料について事務局から説明が行われた後、今後の検討のポイント等について、以下の意見等が出された。また、北海道庁より、資料「強靱な国づくりと北海道の貢献－我が国のバックアップ体制構築に向けた提案－」が配付された。

【主な意見】

(計画の総合的な点検について)

- 大震災により、北海道の食、観光、エネルギーの優位性が高まった。しかし、情報発信が弱く、冷涼で広大な北海道の優位性が生かし切れていない。
- 最近の国土政策は、目先の合理性、B/Cについての議論にとらわれ、大都市圏に一極集中する構造となり、国土としては弱い構造となってしまった。その中で、地方圏の役割が改めて見直されてきたというのが大震災の教訓。そのような状況を踏まえ、北海道の役割、優位性は何なのかという観点で中間点検を行って欲しい。
- 産業の再配置、エネルギー問題など様々な問題について、他の地域にない分散型構造の優位性を生かすといった視点で、点検を行うことが必要ではないか。
- 北海道開発政策は、国の課題解決への貢献と北海道自身の発展の双方を追い求める政策であり、点検作業を契機に北海道の新しい役割を発信していくべき。

(各施策の推進のあり方について)

- 食について北海道の優位性はより高まっている。関係者が一丸となって核になる農業者が頑張れるような食の拠点施設を作る必要がある。
- フードコンプレックスに期待をしている。オランダのフードバレーは色々な分野の人たちが結集して成功している。北海道でも是非多様な人材の参加に期待したい。
- 特に東アジアからの観光客が増えており、付加価値を高めて、例えば裕福な外国人観光客を呼び込むというようなことが必要。
- 観光創造立国と言えるような、新たな観光の北海道イニシアティブを発揮することが必要。ツーリズムオーソリティといったような個々の取組を調整できるような新たな仕組みが必要。
- 食と観光の連携が重要。北海道に来てもらって消費をしてもらうことが大事であり、食を核にした北海道型のグリーンツーリズムの提案ができないか。
- 精密農業や植物工場など食の観点から新たな電気の需要を創造し、メガソーラなどの再生可能エネルギーを組み合わせた新エネルギーパークのような新たなビジネスモデルを作ってはどうか。
- 水素や燃料電池を組み合わせ、スマートグリッド等により不安定エネルギーを吸収できる仕組みを作ったうえで、1 km 10 億円でできる送電線や、本州との連系線を公的資金で整備してもよいのではないか。
- 再生可能エネルギーは、電力中心の記載となっているが、熱利用、自動車での利用などもあるので、広い視点で考えることが必要。
- 巨大産業化している情報通信分野（ICT）が重要。この分野は必ずしもマーケットの中心を東京に置く必要がないことから、北海道のなかでも地方圏で担うことができる産業となる。
- 広い北海道でグリーンツーリズムなどの産業を作っていくためには、情報の利用がうまくできるかが重要。情報交換を行うにしても北海道は広域であり集まるだけで大変。ハワイの農家はTV会議などで情報交換などを頻繁に行っている。
- 脳、心臓といった緊急かつ高度な医療は札幌等中核都市でしか対応できない。地域で治療できない場合に対応するためにも、早期に高速道路網を整備すべきではないか。
- オープンスカイ政策の中で、アジアとの関係を考えると北海道の空港の価値が出てくると思われるが、それをどのように活用していくのかを考えることが重要。
- 北海道は島であり、流通に関して様々な問題（新幹線と貨物輸送、トラック輸送の片荷など）を抱えている。海外への輸出を拡大するためにも、拠点的な港湾をどうするかなど、全体の流通のデザインが必要。
- 大規模地震の発生の危険性が高まっている中、公共投資によって次の世代の国民に安全・安心な国土を残していくことが大命題になってきている。公共事業と国民の生命財産を結びつけるような国民的議論が必要になっている。
- 東日本大震災の時は、情報が錯綜した。関係者が個々に対応するのではなく、情報の一元化を図り一体的に対応できる仕組みが必要。
- 北海道の農・漁業はバックアップの機能も有しており、防災対策の議論に位置づける必要があるのではないか。北海道の経済対策や雇用の回復につながるなど、様々な波及効果も期待できる。

(中間点検にあたっての留意点について)

- 北海道イニシアティブは北海道総合開発計画の大きな特性。ハードの整備だけでなく、ソフト政策を含めた独自の制度をいかに切り開いていくのか。北海道開発という前向きな国の政策を、地域にあったローカルな基準、制度づくりをすることによって、一層効果的に進めていくことができるのではないかとという視点で点検することも必要。

- 食と観光、健康と観光など、多様な主体がビジョンを共有し、連携・協働することが重要。
- 財政状況が厳しい中だからこそ工夫が必要。シーニックバイウェイが良い例で、連携協働などモデル事業を行う際は発想を変えて取組むことが重要。
- 日本国内の中での北海道という観点が強すぎるのではないか。東アジアとの関係など国際的に見ると輸出入がどうなっているか整理して欲しい。
- TPPは全道的に見ても反対が多い。現状と課題をより具体的に説明する必要があるのではないか。
- 資金の流れから北海道経済の回復を測るという視点があっても良いと思う。

以 上

(速報のため、事後修正の可能性があります。)